

議会報告会（正・副委員長報告）

報告者 児玉 文彦 委員長
久坂 くにえ 副委員長

委員会名	市民環境常任委員会
開催日時	令和5年（2023年）2月21日（火）9時30分、3月1日（水）10時
開催場所	議会全員協議会室
出席議員	児玉文彦委員長、久坂くにえ副委員長、長嶋竜弘委員、日向慎吾委員、くりはらえりこ委員、くり林こうこう委員
内容	<p>（件名及び審査概要）</p> <p>本日は、市民環境常任委員会において、昨年取り組んできました「社会情勢の変化に対応する観光商工振興策について」と題する所管事務調査のご報告をいたします。</p> <p>令和4年6月定例会における当委員会において、一部委員から、本市では、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による観光客の減少や円安及び原材料費高騰等による経済状況の悪化の影響を踏まえ、社会情勢の変化に対応した施策等を実施していくべきであり、今後の観光商工の振興に寄与することを目的に委員会として調査すべきとの意見がありました。</p> <p>協議した結果、調査事項を「社会情勢の変化に対応する観光商工振興策について」として、所管事務調査を行うことを決定。昨年7月から11月まで5回の委員会にて担当原局への聞き取りや、富山県と高岡市への委員会視察、本市の観光協会及び商工会議所との意見交換を行うなど、鋭意、調査および状況の把握に努めてまいりました。</p> <p>当委員会では、これまでの所管事務調査を通じ、本市として、鎌倉の観光資源が持つ魅力や社会情勢の変化に伴う新たなライフスタイルを十分に捉えきれていない点、市内の観光業・商工業の双方が密接に結びついてこないという点など本市が抱える課題が浮き彫りになりました。</p> <p>その上で、現在の社会情勢の変化に対応するためには、市内の事業者へより一層寄り添った支援を行う体制を令和5年度に向けて速やかに構築すべきであると考え、今後進めるべき商工振興策について「創業支援」「商店街の活性化」及び「ものづくりの伝承」の3つの視点から当委員会の考えを昨年12月定例会本会議で中間報告を実施。</p> <p>本年2月定例会本会議では、観光振興策に関して、「マーケティングデータの収集・分析及びデータを活用した観光戦略の策定」、「富裕層への誘客及び取組への支援」、「観光人材の育成・獲得及び関係人口を増やす施策の実施」、「鎌倉の伝統・文化の体験及び魅力の発信」、「交通環境の利便性向上」の5つの視点から最終報告を行いました。</p> <p>最後に、松尾市長に対して、鎌倉に住む人、鎌倉で働く人、鎌倉を訪れる人のいずれにとっても魅力ある町となるよう、社会情勢の変化に対応する観光商工振興策について、自ら先頭に立って実施されますよう切に要望し、今回の所管事務調査を終了しました。</p> <p>以上で市民環境常任委員会の委員長報告を終わります。</p>